

法人事業概況説明書

様式 I D

NTA0HOK010010060



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の様式に別途記載の上、添付願います。

注 1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注 2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注 3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注 4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社（貴法人）が同族会社の場合に記載してください。

法人名	屋号	E01					事業年度	元号			年	月	日	自社ホームページの有無 〔有：1 無：2〕	G01										
	法人名	F04						自	N01	令和															
	電話番号	F07	— —					至	N02	令和															
	法人番号	F02					自社ホームページアドレス			E02															
1事業内容	E03	業		2支店・子会社の状況	(1)支店	国内	支店・店舗数		G02					(2)子会社	国内	国内子会社の数		G06							
	E04						支店・店舗数		G03							海外	海外子会社の数	G07			うち出資割合が50%以上の海外子会社の数		G08		
		所在地国1	E05						従業員数	G04			子会社名称				E07			出資割合%	G09			%	
		所在地国2	E06						従業員数	G05			子会社名称				E08			出資割合%	G10			%	
3海外取引状況	(1)取引種類 〔該当：1 非該当：2〕				相手国		主な商品		取引金額（百万円）		(2)輸の出海外取引	〔有：1 無：2〕	〔該当：1 非該当：2〕				〔該当：1 非該当：2〕								
	無		輸入	輸出	輸入			G14					手数料	ロイヤルティー	役務の提供	証券の売買	金銭の貸借	不動産の売買							
	G11		G12	G13		輸出			G15				G17	G18	G19	G20	G21	G22							
													その他	G23	(E09)								
4期末従事員等の状況	(1)期末従事員の状況（単位：人）	常勤役員	G24			5P C利用状況	(1)P Cの利用 〔有：1、無：2〕	(2)P CのOS 〔該当：1 非該当：2〕		Windows	Mac	Linux	その他	8経理の状況	(1)管理	区分	氏名	代表者との関係							
			G25				G34			G35	G36	G37	G38		現金		G52	〔親族：1 他人：2〕							
			G26						その他（						通帳		G53								
			G27				(3)P Cの利用形態 〔該当：1 非該当：2〕	G39	G40	G41	G42	G43	(2)試算表の作成状況 〔該当：1 非該当：2〕		毎月	おおむね月ごと		決算時のみ							
			G28										(3)源泉徴収対象所得 〔該当：1 非該当：2〕		給与	報酬・料金		利子等							
		計	G29				(5)会計ソフト名	E10			(6)メールソフト名	E11			配当	非居住者		退職							
		計のうち代表者家族	G30				(7)電帳法適用状況 〔該当：1 非該当：2〕	優良		一般		スキャナ			〔該当：1 非該当：2〕	G60	G61	G62							
	計のうちアルバイト数	G31			6販売形態 〔該当：1 非該当：2〕	(1)インターネット取引				(2)販売チャネル 注1				(4)消費税	当期課税売上高 （単位：千円）	G63									
	(2)賃金の定め方	G32			6販売形態 〔該当：1 非該当：2〕	(1)インターネット取引				(2)販売チャネル 注1					税抜経理方式：1 税込経理方式：2	G64	社内監査	実施の有無 〔有：1 無：2〕	G65						
	(3)社宅・寮の有無	G33				(1)インターネット取引				(2)販売チャネル 注1															
10主要科目（単位：千円）	※各科目の単位：千円				G67					特 別 損 失				G85											
	売上（収入）高				G67					税 引 前 当 期 損 益				G86											
	上記のうち兼業売上（収入）高				G68					資 産 の 部 合 計 （負債の部合計＋純資産の部合計）				G87											
	売上原価のうち	期首棚卸高	G70			資産のうち	現金預金	受取手形 ※貸倒引当金控除前		G88															
		原材料費（仕入高） 注2	G71					売掛金 ※貸倒引当金控除前、注3	G89																
		労務費 ※福利厚生費等を除いてください	G72						棚卸資産（未成工事支出金）	G90															
		外注費	G73					貸付金		G91															
	期末棚卸高	G74			建物 ※減価償却累計額控除後	G92																			
	減価償却費	G75				機械装置 ※減価償却累計額控除後	G93																		
	地代家賃	G76			車両・船舶 ※減価償却累計額控除後		G94																		
	売上（収入）総利益	G77				土地	G95																		
	販管費のうち	役員報酬	G78				負債のうち	負債の部合計 （資産の部合計－純資産の部合計）		G96															
従業員給料		G79			支払手形 注3	G97																			
交際費		G80				買掛金		G98																	
減価償却費		G81						個人借入金	G99																
地代家賃		G82							その他借入金	G100															
営業損益	G83			純資産の部合計 （資産の部合計－負債の部合計）	G101																				
特別利益	G84				G102																				
注4 11代表者に対する報酬当の金額				報酬	G103					貸付金	G104					仮払金	G105								
賃借料	G106					支払利息	G107					借入金	G108					仮受金	G109						

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。